

一条通病院	旭川市東光1条1丁目	34-2111
旭川医院	旭川市神楽3条4丁目	61-1117
旭川北医院	旭川市大町2条14丁目	53-2111
宗谷医院	稚内市末広3丁目(稚)	24-1117
ながやま医院	旭川市永山5条11丁目	46-2211
一条クリニック	旭川市東光1条1丁目	34-1136
かたくりの郷(老健)	旭川市神楽3条4丁目	63-1165
東光ぬくもりポート	旭川市東光1条1丁目	34-2917
一条ケアセンター	旭川市東光1条1丁目	31-1152
宗谷さわやかポート	稚内市末広3丁目(稚)	24-2223

道北の医療

2019年2月1日
第514号
 発行所
道北勤労者医療協会
 〒078-8341 旭川市東光1条1丁目
 TEL 0166-33-1117
 FAX 0166-32-6925
 E-Mail tomonokai@dohoku-kinikyoo.or.jp
 発行者 八重樫典生

「本当に助かっています」

無料低額診療への感謝の声

友の会が東川町、東神楽町に

薬代の公的助成

助成期間拡充を要請

11年目を迎えた無料低額診療事業。開始から2018年12月末までに364人の方が利用され受診に結びついていました。利用者の方からは「毎月の医療費の負担が多く生活が苦しかった」、「これが必要ならば病院にかかれなかった」、「本当に助



助成拡充を東神楽町に要請する生出町議と上ヶ嶋会長
 (写真左から1、2番目)

かっている」等の声がかつています。旭川市在住の60歳台のAさんは「市内の別の病院で複数の科にかかっていたが、月10万円の年金の中から毎月の医療費2〜3万円と家賃を払うと、手元にお金があまらず生活が苦しかった」と、勤医協の無料低額診療事業を紹介され、医療費がかからなくなり、安心して生活できるようになりました。かわいい孫にも会えるようになり、本当に感謝しています。また、80歳台のBさんは「この事業を大変ありがたく思っています。足が悪くなりバスにも乗れなくなりましたので、家の前まで送迎してもらい大変助かっています」と個別送迎も合わせた支援に感謝の言葉を述べています。

就学援助世帯は

同居のご家族も対象に

小、中学校では新入学の準備が始まる時期となりました。旭川市内の各学校では就学援助の案内文書が配布され、その文面の中には無料低額診療事業の案内も掲載されています。就学援助世帯で2017年度は121人、2018年度は昨年12月までに97人の方が無料低額診療事業を利用されています。どうぞ遠慮なくこの事業をご利用ください。

無料低額診療事業を

調剤薬局にも広げよう

友の会は昨年12月18日に東川町、1月11日に東神楽町に薬代の公的助成拡充を求める要請行動を行いました。それぞれの友の会役員さんと連合会の上ヶ嶋哲雄会長が町長、副町長、町福祉課長と懇談し、期間延長の要望書を手渡しました。

同会長は「現在は旭川市、東川町、東神楽町で薬代の公的助成が6ヶ月間行われており、残り6ヶ月間を友の会の助け合い募金で助成しています。各自自治体での公的助成は限られた期間ではあるけれど、本当に困って

お困りのときは

無料送迎のご利用を

寒さが厳しさを増す冬期間。足下も悪く、転倒での負傷も後を絶ちません。特に高齢の方は、外出の際に注意されていると思います。天候不順で吹雪ともなると外に出るに出来ない状況にもなり、自力移動での受診も困難を増すと思います。道北勤医協では友の会役員さんを対象に病院、各診療所への受診の際に利用できる無料送迎バスの運行と、ご自宅の玄関口から病院入口までの無料送迎を行っています(予約制)。それぞれ運行日や送迎可能な範囲が決まっていますので、病院、各診療所にお問い合わせ願います。

いる人に手を差し伸べる政策であり、敬意と感謝の思いです。受療権を守る立場でさらなる拡充を求めたいのと同時に、無料低額診療事業を現在認められていない調剤薬局にまで広げることが国に求める運動が重要だと思っています」と語り、今後の国への働きかけ運動を多くの方々との協力で推進する決意を示しました。



2018年12月14日、政府は沖縄県名護市の辺野古崎に土砂の投入を強行した。昨年9月の

沖繩知事選挙後、「県民の思いに寄り添う」と話した安倍首相。この県民に対する容赦ない回答が嘘と詭弁で国民を欺いてきた権力者の真の姿▼玉城デニー知事は「強行すればするほど、県民の怒りはますます燃え上がる」と声明を発表。タレントや有名ミュージシャンたちもSNSを通じて世界中に工事中止を呼びかけ、1か月で20万筆の署名がホワイトハウスに寄せられた▼不正義が法律として機能してしまうと「諦めの世論」が蔓延する。抵抗しても仕方がないとの諦めは権力者に「支持を頂いた」と言わしめる。不正義が正義に化ける瞬間だ▼今、日本をはじめ、世界各地でナショナリズム思想が台頭している。官邸やマスコミは周辺国との緊張を強調しナショナリズムを煽り、政府は「防衛計画の大綱」等で軍備拡張を積極的に進めている▼今年春の統一地方選、夏は参院選が重なる亥年。二度と国家のための犠牲者を出してはならない。今年こそ、安倍自公政権を退陣させるために全力をあげよう(広)

